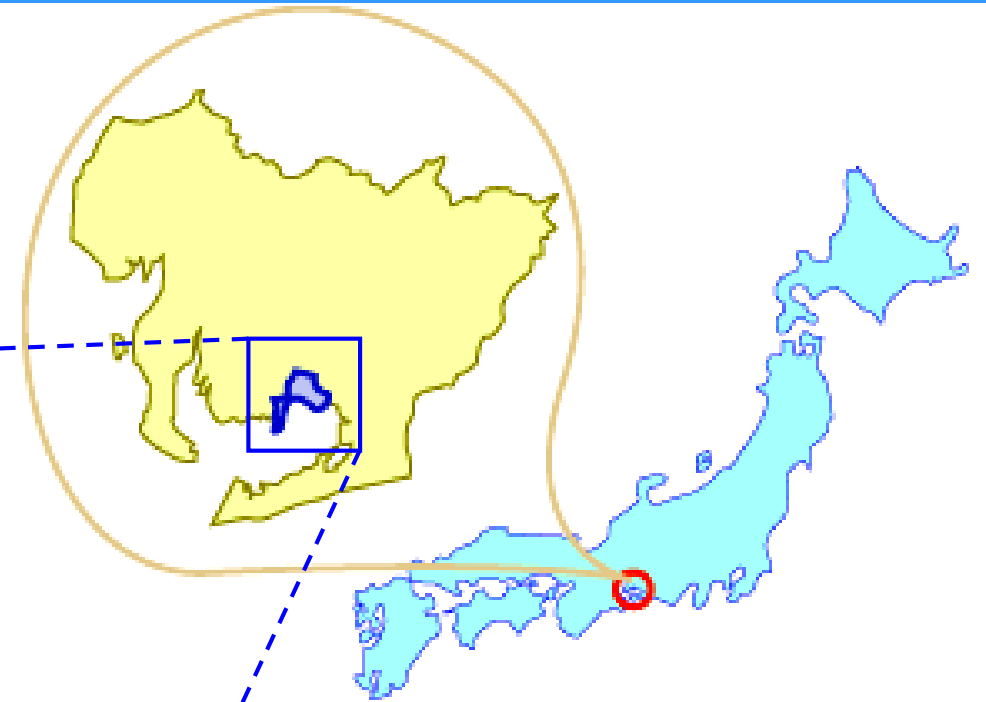


官民が共創した サーキュラーシティ蒲郡の取組

☉ 蒲郡市役所

蒲郡市概要

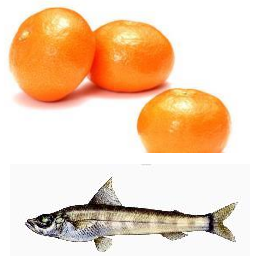
蒲郡市は、本州のほぼ中央部、太平洋岸の愛知県南東部に位置しています。渥美・知多の両半島に抱かれた三河湾に面し、残る三方は高さ約400mの山々に囲まれた自然豊かな景勝地です。三河湾国定公園の中心的な位置であり、市内に4つの温泉郷を持つ、愛知県有数の温泉地でもあります。



【“海・市街地・山”が一体となった本市の眺望景観の構成】



- ・人口 78,199人
(うち外国人3,422人)
※令和5年10月1日現在
- ・面積 56.96km²
(東西、南北とも約12km)
- ・気候 温暖で雨の日は年間約10%
- ・提携 沖縄県浦添市(友好都市)
ニュージーランドのギズボーン港(姉妹港)



サーキュラーシティを目指すことを表明

第五次蒲郡市総合計画の将来都市像にも通じるものであり、アフターコロナを見据えた今だからこそ、私は、「サーキュラーエコノミーをまちづくりに組み込み、蒲郡に関わる全ての人々がウェルビーイングを実感し、このまちを誇りと思う「君が愛する蒲郡」となるよう、ここに“サーキュラーシティ”を目指していくことを表明いたします。

令和3年11月30日
令和3年12月定例会



つながる 交わる 広がる サーキュラーシティ蒲郡



自然が豊かになり、海や山が元気になる。暮らしが豊かになり、街が元気になる。
サーキュラーエコノミーで、人と人、人と街がつながり、人や企業、教育・健康・観光などの産業が交わる。

地域へ、そして日本、世界へ。このまちから、サーキュラーエコノミーが広がる。
経済と、社会と、環境と、全部一緒に進めることで、ミライが素敵になるサーキュラーシティへ。

ここは人とモノと企業が賑わうサーキュラーのまんなかとなる。
人々のウェルビーイングを叶え、誇れる街に。世界が集うサーキュラーシティへの挑戦がはじまる。



蒲郡に関わるすべての人たちのウェルビーイングへ

取組紹介（メルカリグループ）

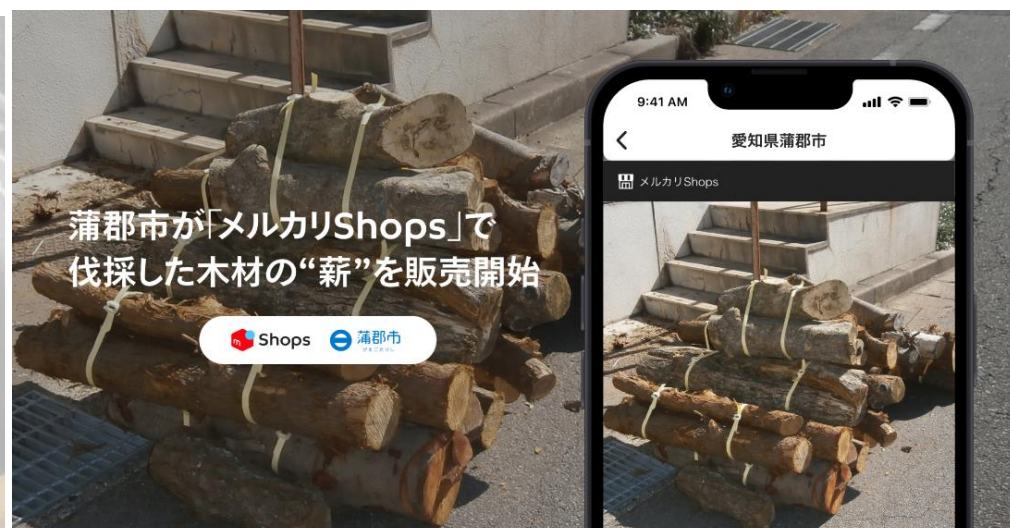
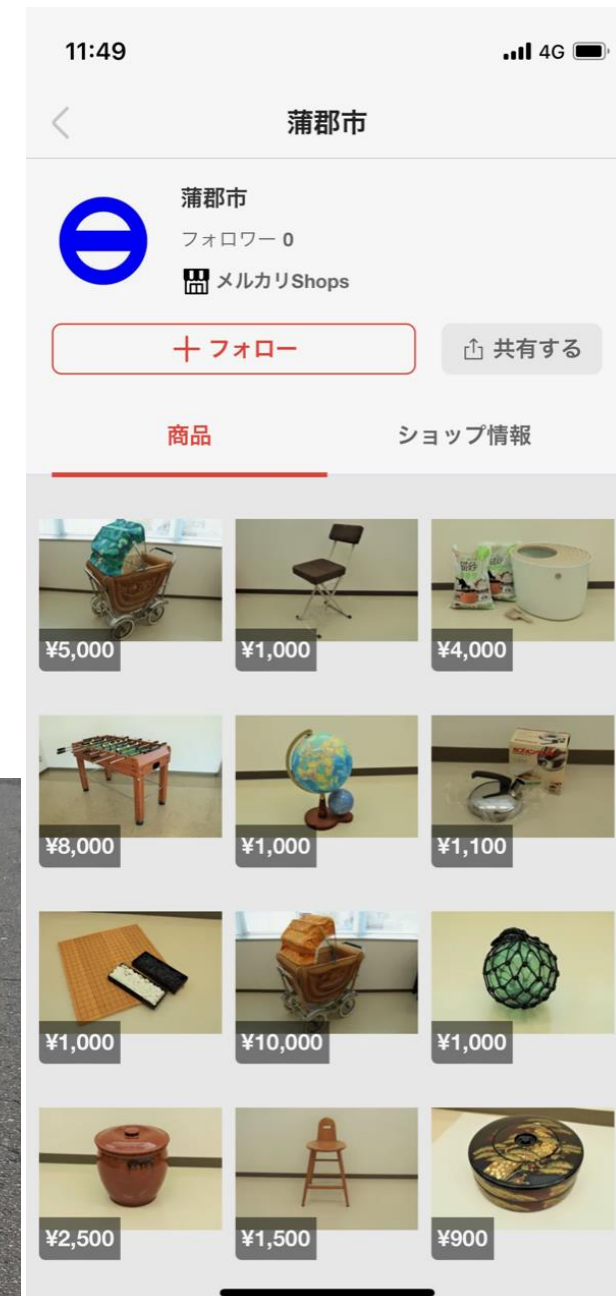
メルカリShops

誰でも簡単にネットショップを開設できるEコマースプラットフォーム「メルカリShops（メルカリショップス）」に蒲郡市のアカウントを取得し、蒲郡市のクリーンセンターに持ち込まれる、まだ使える粗大ごみを令和4年5月30日（ごみゼロの日）に出品を開始

※全国初の取組み

（愛知県蒲郡市、新潟県加茂市・田上町消防衛生保育組合の2団体で実施）

令和5年3月22日に新たな取組みとして廃棄物として持ち込まれた伐採木の販売と不要となった備品等の販売を開始。伐採木や市の備品を出品することで、廃棄物の量の削減と幅広い方々へリユース意識の定着、行動変容を促しています。



取組紹介（メルカリグループ）

エコボックス

【概要】

蒲郡市と株式会社メルカリが連携し、リユース意識の定着を図る実証実験として「捨てる」から「長く使う」、「人に譲る」などサステナブルな行動の定着・行動変容を促すために家庭内の不要だが捨てるにはもったいない物品を一時的に保管しておく箱を市民の皆様は無償配布。利用者アンケートを実施し、行動変容を分析。

【目的】

エコボックスに家庭内の不要品を入れ、箱の中身を見返して、そのモノを「捨てる」のではなく、必要としている人にあげたり、売ったりすることで「リユースをあたりまえ」にする行動が定着させ、サーキュラーシティの実現を目指す。

行っているごみの分別は「捨てる」が前提となっているが、「エコボックス」の施策を通じて、「もえる」「もえない」等の分別カテゴリと同等に「リユース」も選択肢として定着させていくことで、モノをより長く活用する文化の醸成を目指す。

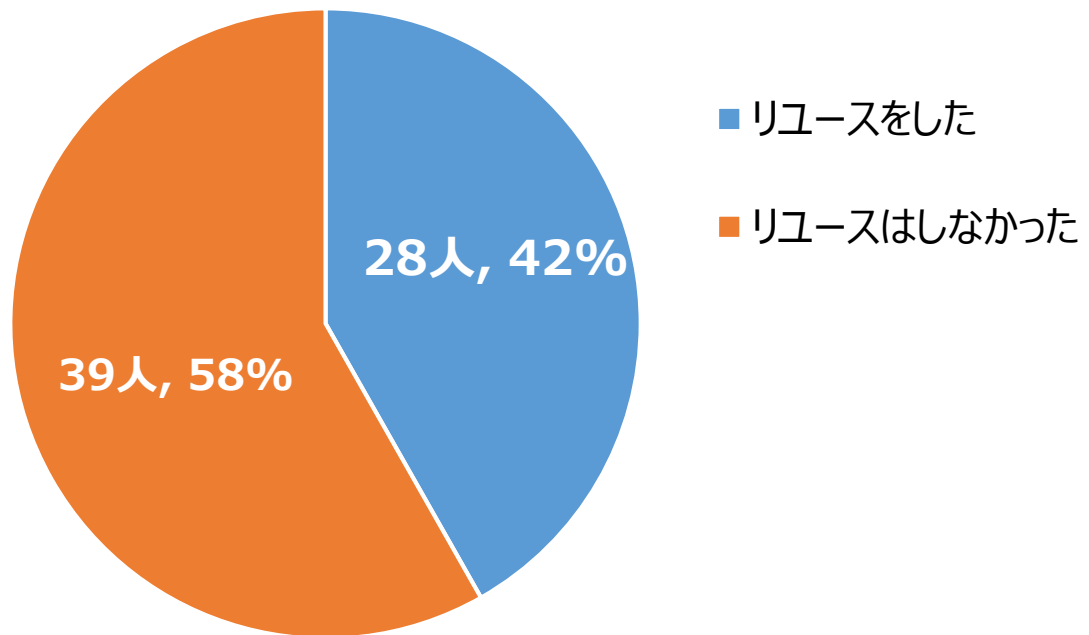
※全国初の取組み（愛知県蒲郡市、新潟県加茂市の2市で実施）



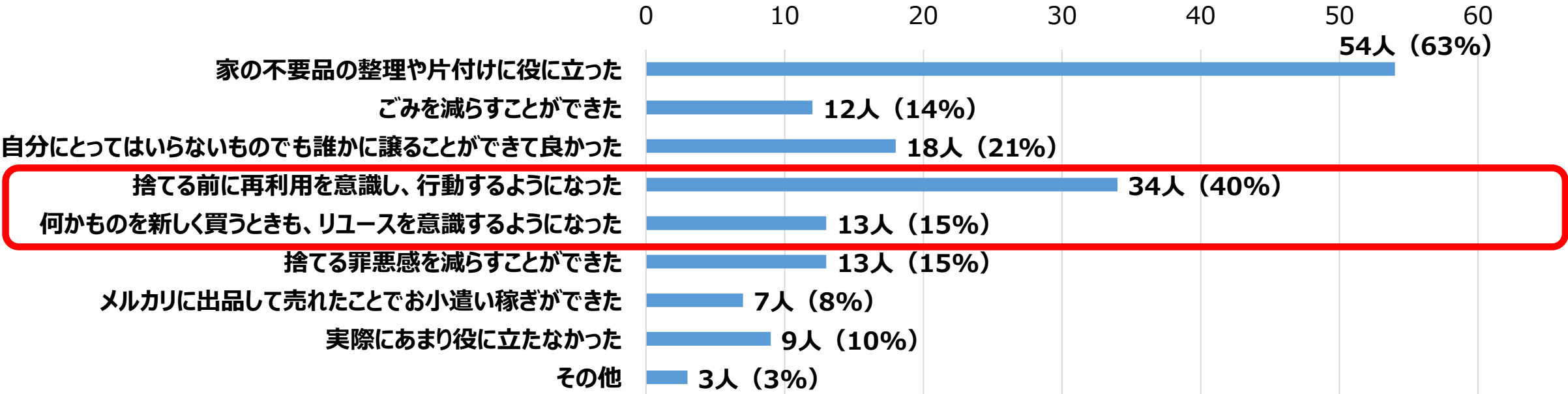
メルカリエコボックスアンケート結果

- 「メルカリエコボックスに実際に不要品を入れた」と回答した方のうち **42%**の方が「メルカリエコボックスに入れたものを実際にリユースした」と回答しており、**約4割**の方のリユースに繋がりました。
- 取組みについて感じたことの中で「家の不要品の整理や片付けに役に立った」と回答した方が **63%**と最も多く、「捨てる前に再利用を意識し行動するようになった」と回答した方が **2番目に多く40%**となっており、市民の意識変容にもつながっています。

エコボックスに入れたものを実際にリユースしましたか (エコボックスに不要品を入れた方のみ n=67人)



取組みについて感じたことは何ですか (複数回答可)



取組紹介（メルカリグループ）



6月5日は「環境の日」・「世界環境デー」

「捨てる」をへらし、限りある資源が大切に使われる循環型社会の実現へ



徳島市

蒲郡市

行方市

大町市

大淀町

揖斐川町

mercari

令和5年6月5日「環境の日」に環境省協力のもと、国際連合地域開発センターや株式会社メルカリなどと「SDGs循環型社会推進公民連携フォーラム」を共催。

既存の枠組みを超え、循環型社会やSDGsの実現に向けた連携について考える場を提供。

【内容】

挨拶 国際連合地域開発センター 所長 遠藤和重 氏

セッション1：キーノートセッション

「SDGs・循環型社会に向けた課題と未来」

【登壇者】

- ・衆議院議員、自民党サークュラーエコノミーPT顧問 小泉進次郎 氏
- ・株式会社三菱総合研究所 研究理事 シンクタンク部門副部門長 政策・経済研究センターセンター長 武田洋子 氏
- ・株式会社メルカリ取締役会長 小泉文明 氏

セッション2：プレゼンテーション

「循環型社会の実現に向けた自治体との連携および今後の取り組みについて」

パネリスト：徳島市長、**蒲郡市副市長**、西宮市副市長



令和5年度使用済製品等のリユースに関する自治体モデル実証事業に採択され、全国の自治体に展開できる粗大ごみのリユース事業のモデルを構築。

概要

【事業名】

高齢者の力でリユース推進！粗大ごみのネット販売によるサーキュラーエコノミーモデル化事業

【事業概要】

粗大ごみをネットショップで販売する取組みを令和3年度から実施しており、市職員が出品や引渡等の作業を実施していた。粗大ごみは日々持ち込まれ、まだ使える物品も多く存在する。作業を蒲郡市シルバー人材センターに委託することで、リユース割合の向上を目指すもの。

粗大ごみやCO₂の削減量、販売に係る収支のバランス、費用対効果を検証し、地域における持続可能なリユースの仕組みを全国の自治体で横展開できるモデルを構築する。

※ 使用済製品等のリユースに関する自治体モデル実証事業とは

本モデル事業は、リユース関連事業者や市民団体と連携した先進的なリユース施策を実施しようとする地方公共団体を支援することを目的とし、施策実施に必要な事前調査、関係者との調整又は施策の効果検証等について、その費用の支援及び技術的支援（事業実施者が困難な効果検証等に限る。）を行うもの。

「サーキュラーシティ」実現のために、それぞれの資源及びネットワークを有効に活用することにより、蒲郡市の課題解決・地域の活性化を図ることを目的に蒲郡市、株式会社ダイセキと令和4年12月28日に連携協定を締結

協定概要

連携事項

- 1 循環型社会・サーキュラーエコノミーの推進に関すること
- 2 地域の活性化に関すること
- 3 その他、本協定の目的を実現するために必要な事項に関すること



実施内容

市内の事業者などから排出される廃油を主原料とし、重油の代替燃料として「再生重油」の活用の実証を実施。

市民・市内事業者から排出される廃棄物の処理及びリサイクルなどについて、豊富な経験と深い知識による情報提供や技術・処理方法の提案など専門的観点からの助言をいただきサーキュラーシティを推進



「サーキュラーシティ」実現のために、それぞれの資源及びネットワークを有効に活用することにより、蒲郡市の課題解決・地域の活性化を図ることを目的に蒲郡市、パナソニック株式会社と令和5年8月4日に連携協定を締結

協定概要

連携事項

- 1 循環型社会・サーキュラーエコノミーの推進に関する事
- 2 地域の活性化に関する事
- 3 その他、本協定の目的を実現するために必要な事項に関する事

実施内容

LED照明は、従来の蛍光灯に比べ消費電力が低くかつ長寿命であるため、節電によるCO₂排出量と資源利用量を削減することが期待できる、環境に適した製品です。しかしながら、**まだ利用できるにも関わらず、建物の改装と共に廃棄されてしまうケースなどもあるのが現状**です。

最後まで良い状態と経済価値を保ったまま利用できる「将来のサーキュラーエコノミー型照明」について、サーキュラーエコノミーの原則（修理、再利用など）に基づいて**市内の代理店様、電気工事業者様と共に製品に関する課題を検討しつつ、資源の有効活用による廃棄物削減とエネルギー利用に伴うCO₂排出量削減への貢献を目指します。**

連携者間および市行政・市民の皆様と交流や情報共有の場で得られた意見を踏まえながらくらしに欠かせない「あかり」について検討を推進します。また、専門性・各種の強みをお持ちの市内事業者様とのパートナーシップの形成、活動内容の分担・連携を通じて、照明器具の長期利用、再利用、資源再生等のしくみを検討し、サーキュラーシティの推進を図ります。



全国のサーキュラーエコノミーに関心のある事業者、事業を行っている事業者が一堂に会すセミナーによるインプットを行い、サーキュラーシティの実現に向けたワークショップを通して、今後の蒲郡市でのサーキュラーエコノミーの実装に向けたプログラムを検討するサーキュラーシティカンファレンスを開催。

開催概要（令和4年度実績）

テーマ	サーキュラーシティ蒲郡へ -サーキュラーエコノミーによるウェルビーイングなまちづくりを考える-
場所	蒲郡クラシックホテル他
日時	2022年11月1日（火） - 2日（水）
参加者	蒲郡市事業者・関係者および東名阪の事業者
主催	蒲郡市
後援	国際連合地域開発センター



概要

日本、カンボジア、国際連合地域開発センターより招待受け、本フォーラムに参加。様々な企業との連携事例を挙げ、**サーキュラーシティの取り組みを紹介し、官民連携の重要性を発信**。また、「アジアの市長による都市におけるクリーンな土地、クリーンな水、およびクリーンな空気の実現に関する**インドール3R宣言**」への署名をしました。インドール宣言への署名は日本の自治体では大阪市について2番目。

<日時>

令和5年2月8日から令和5年2月10日

<会場>

カンボジア王国 ソカ シェムリアップ リゾートアンドコンベンションセンター

<フォーラムテーマ>

Integrating Circular Economy in Major Development Sectors towards Achieving Zero Waste Societies and the SDGs

<蒲郡市プレゼンテーションテーマ>

Public-Private-Partnership as the basis for advancing Circular Economy-Case of Gamagori city, Aichi, Japan
(蒲郡市の官民連携したサーキュラーエコノミーの推進事例)

<参加者>

アジア諸国等の政府及び自治体、学識者、国際機関等



概要

令和5年10月11日に官邸においてサーキュラーエコノミーに関して取組みを行っている方に直接意見を聞く「車座対話」が開催され、蒲郡市長が参加し、岸田総理、西村経済産業大臣、伊藤環境大臣などとサーキュラーエコノミーの取組み状況や課題等について意見交換を行いました。

【参加者】

内閣総理大臣 岸田文雄
経済産業大臣 西村康稔
環境大臣 伊藤 信太郎
一般社団法人 unisteps 共同代表理事 鎌田安里紗
一般社団法人ゼロ・ウェイスト・ジャパン代表理事 坂野晶
株式会社竹中工務店取締役社長 佐々木正人
一般社団法人エシカル協会代表理事 末吉里花
愛知県蒲郡市長 鈴木寿明
株式会社ナカダイ 代表取締役 中台澄之
デロイトトーマツグループ執行役 松江英夫



	申請者	プロジェクト名
1	トヨタコネクティッド株式会社	「まちなかモビリティ」推進実証 ～人・環境・社会にやさしい地域移動インフラの開発～
2	日本特殊陶業株式会社	CO2でつくる・つながるプロジェクト
3	株式会社ダイセキ	一般廃棄物の燃料化によるグリーン発電
4	サンローズ株式会社	縫製工場で排出される廃棄レース生地を利用したウェディングドレス製作
5	Curelabo株式会社	みかんの剪定枝等未利用資源をアップサイクルしたサーキュラーエコノミーの実現
6	株式会社サニーライフサポート	お昼寝ふとんのアップサイクルから始まるサーキュラーエコノミーの実現



観光交流立市
がまごおり